当業的利用者アンケート 集計結果

調査期間:平成19年2月16日~2月28日

対象: 先物協会会員 75社

回答会員数 18 社

会員より当業的利用アンケートをお願いした社

同アンケートの回答があった社

330 社 167 社

割合(%)

プロフィール情報 (1) 業種

商品取引員	2 社	
取引所一般会員	0 社	
ディーラー・トレーダー	5 社	

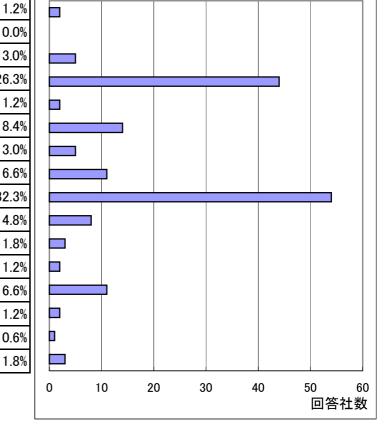
総合商社・商社 44 社 26.3% 地金商社 2 社 1.2% 穀物商社 14 社 8.4% ゴム商社 5 社 3.0% ゴム製造・販売業 11 社 6.6% 石油製造 : 販売業 54 社 32.3% ガソリンスタンド 8 社 4.8% 金属 : 鉄鋼製造販売 3 社 1.8%

貴金属・製造販売 2 社 1.2% 食品製造 : 販売業 11 社 6.6% 畜産業 2 社

1 社

3 社

167 社



業種別

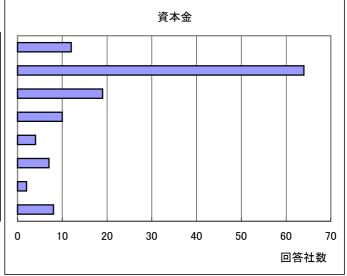
(4) 次十人

金融機関

回答合計

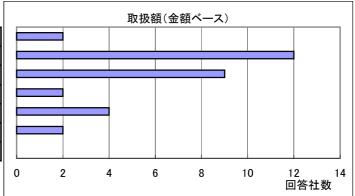
その他

1千万円以上~1億円未満 64 社 50.8% 1億円~10億円未満 19 社 15.1% 10億円~50億円未満 10 社 7.9% 50億円~100億円未満 4 社 3.2% 100億円~500億円未満 7 社 5.6%	(2) 資本金	5	割合(%)
1億円~10億円未満 19 社 15.1% 10億円~50億円未満 10 社 7.9% 50億円~100億円未満 4 社 3.2% 100億円~500億円未満 7 社 5.6%	1千万円未満	12 社	9.5%
10億円~50億円未満 10 社 7.9% 50億円~100億円未満 4 社 3.2% 100億円~500億円未満 7 社 5.6%	1千万円以上~1億円未満	64 社	50.8%
50億円~100億円未満 4 社 3.2% 100億円~500億円未満 7 社 5.6%	1億円~10億円未満	19 社	15.1%
100億円~500億円未満 7 社 5.6%	10億円~50億円未満	10 社	7.9%
	50億円~100億円未満	4 社	3.2%
500億円~1,000億円未満 2 社 1.6%	100億円~500億円未満	7 社	5.6%
	500億円~1,000億円未満	2 社	1.6%
1,000億円以上 8 社 6.3%	1,000億円以上	8 社	6.3%
回答合計 126 社	回答合計	126 社	

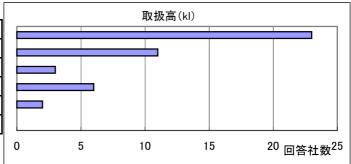


(3) 上場商品に係る現物取扱高

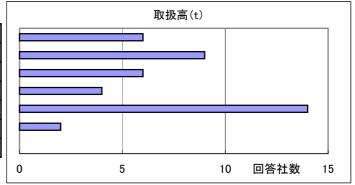
<u>①</u> 金額ベース	<u> </u>	割合(%)
1億円未満	2 社	6.5%
1億円~10億円未満	12 社	38.7%
10億円~50億円未満	9 社	29.0%
50億円~100億円未満	2 社	6.5%
100億円~500億円未満	4 社	12.9%
500億円~1,000億円未満	2 社	6.5%
1,000億円以上	0 社	0.0%
回答合計	31 社	



②-1 取扱高ベース(kl)	5	割合(%)
1万kl未満	23 社	51.1%
1万kl~10万kl未満	11 社	24.4%
10万kl~100万kl未満	3 社	6.7%
100万kl~500万kl未満	6 社	13.3%
500万kl~1000万kl未満	2 社	4.4%
1000万kl以上	0 社	0.0%
回答合計	45 社	

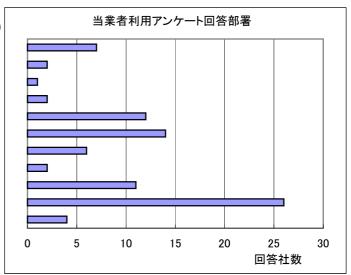


②-2 取扱高ベース(t)	5	割合(%)
1000トン未満	6 社	14.6%
1000トン~1万トン未満	9 社	22.0%
1万トン~5万トン未満	6 社	14.6%
5万トン~10万トン未満	4 社	9.8%
10万トン~50万トン未満	14 社	34.1%
50万トン~100万トン未満	2 社	4.9%
100万トン以上	0 社	0.0%
回答合計	41 社	



③ 取引枚数ベース		割合(%)
1千枚未満	0 社	0.0%
1千枚~5千枚未満	0 社	0.0%
5千枚~1万枚未満	0 社	0.0%
1万枚~3万枚未満	0 社	0.0%
3万枚~5万枚未満	1 社	100.0%
5万枚~10万枚未満	0 社	0.0%
10万枚以上	0 社	0.0%
回答合計	1 社	

(4) 回答者の所属部署		割合(%)
石油燃料部門	7 社	8.0%
ゴム部門	2 社	2.3%
化学部門	1 社	1.1%
金属部門	2 社	2.3%
食糧部門	12 社	13.8%
業務管理·仕入販売部門	14 社	16.1%
営業部門	6 社	6.9%
総務部門	2 社	2.3%
トレーディング部門	11 社	12.6%
会社役員	26 社	29.9%
その他	4 社	4.6%
合計	87 社	



Q1 現在、利用している商品先物市場

1)農産物市場	36 社		
具体的な銘柄	東穀一般大豆 8	東穀コーン 6	東穀小豆 6
2) コーヒー市場	4 社		
3) 砂糖市場	5 社		
4) 貴金属市場	9 社		
具体的な銘柄	金 3	白金 3	銀 2
5) ゴム市場	31 社		
具体的な銘柄	東工取RSS 6	中部大阪RSS 4	中部大阪TSR 4
6) 石油製品市場	80 社		
具体的な銘柄	東工取ガソリン 6	中部大阪ガソリン 5	東工取灯油 5
7) 原油市場	20 社		
8) 鶏卵市場	4 社		
9)鉄スクラップ市場	1 社		
10) 飼料指数市場	0 社		
11)コーヒー指数市場	0 社		
12) その他	7 社		
具体的な銘柄	東工取アルミ 2	ニッケル 2	中部大阪アルミ 1

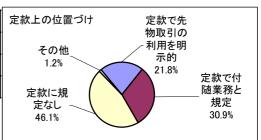
Q2 商品先物市場の利用についての会社定款上の位置づけについて

1) 定款で先物取引の利用を明示的に規定

- 2) 定款で「付随する業務」として規定
- 3) 定款には特段の規定なし
- 4) その他

具体的に:別紙参照

36 社 51 社 76 社 2 社



商品先物取引の利用目的

Q3 商品先物取引の利用目的について(複数回答可)

- 1)1年以内の予定取引のヘッジ
- 2)1年超の予定取引のヘッジ
- 3)価格変動リスクの回避
- 4) 上場商品現物の購入又は販売(受け渡し)
- 5)換金(上場商品の売却)のため
- 6) 倉庫機能(商品必要時まで在庫を持たないようにするため)
- 7)市場間鞘取り等トレーディング
- 8) その他

ヘッジの種類について

- 1)上場商品の購入・販売に関係した購入価格・販売価格の固定のため
- 2) スワップや店頭デリバティブ販売等に伴うリスク管理等のため
- 3) その他

具体的に:別紙参照

82 社 27 社 107 社 121 社 16 社 18 社 53 社 5 社 0 25 50 75 100 125 150 回答数

109 社 24 社 8 社

ヘッジ取引のノウハウ(ヘッジ手法)の概略について

76 社

社内規定しているか否か

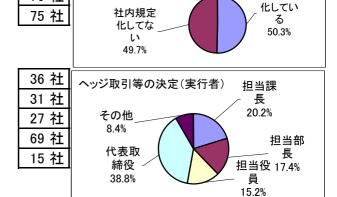
Q4 ヘッジ取引等実行方針が社内規定化しているか否が。

- 1)社内規定化されている
- 2) 社内規定化されていない

Q5 実際のヘッジ取引等の決定(実行者)は誰が行うか。

- 1)担当課長
- 2)担当部長
- 3)担当役員
- 4)代表取締役
- 5) その他

具体的に:別紙参照

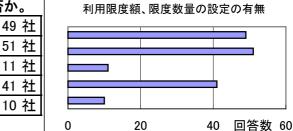


社内規定

06 商品先物取引の利用限度額、限度数量等を設定しているか否か。

- 1)取引限度数量(又は取引限度額)のみを設定
- 2)取引限度数量(又は限度額)と損失限度額の両方を設定
- 3) 損失限度額のみを設定
- 4) いずれも設定していない
- 5) その他

具体的に:別紙参照



07 商品先物市場の利用に係るリスク管理方法について

- 1)取引予定数量との比較による管理
- 2)取引契約(約定)金額または想定元本による管理
- 3) 時価による管理
- 4) 価格変動率の変化に伴う影響額の把握による管理
- 5) その他

具体的に:別紙参照



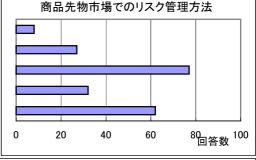
71 社

12 社

10 社

22 社

48 社



Q8 商品先物市場の利用状況について役員会等への報告の度合

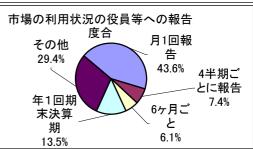
1)月1回報告

2)4半期(3ヶ月)ごとに報告

3)上期・下期等6ヶ月ごとに報告

4)年1回期末決算期に報告

5) その他:別紙参照



09 役員は商品先物取引について理解があるか否か。(複数回答可)

1)担当役員は理解している。

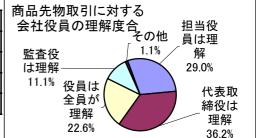
2)代表取締役は理解している。

3) 役員は全員が理解している。

4) 監査役は理解している。

5)その他:別紙参照

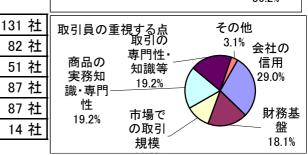
81 社 101 社 63 社 31 社 3 社



Q10 取引相手となる商品取引員の重視する点(複数回答可)

- 1)会社としての信用
- 2) 財務基盤
- 3) 商品市場における売買高等取引数量 (規模)
- 4) 上場商品の生産・流通・販売についての実務知識・専門性
- 5) 商品先物取引利用にかかる専門性・知識 (ノウハウ等)
- 6) その他

具体的に:別紙参照



別紙

具体的な内容

Q2:商品先物市場の利用についての会社定款上の位置づけ。(その他)

- ・天然ゴムを含む上場商品を扱う規定がある (1社)
- ・先物取引規定あり(1社)
- ・製品販売数量に応じた分のヘッジ (1社)

Q3:商品先物取引の利用目的(その他)

- ・市場間鞘取り(1社)
- ·スペキュレーション (1社)
- ·Metal Sourcing (1社)
- ・受渡し(小売業者へつなぐ) (1社)
- ・利益追求のため (1社)
- ・販売数量に応じたヘッジ (1社)
- •安定的仕入先 (1社)
- ・現在利用していない (1社)

ヘッジ取引のノウハウ(ヘッジ手法)の概略。

- ・現物の売買成約時の反対取引をする
- ・海外買付け分の売りヘッジ、国内売付け分の買いヘッジ
- ・来月の業転価格との比較
- ・穀取の価格が安い時、現受けする
- •在庫の1/2程度
- ・海外よりの仕入価格と国内定期価格の動きを注視し、取進める
- ・現物に対する売りヘッジ
- ・現物不足時の買いヘッジ
- ・現物価格と定期市場におけるアービトラージ
- ・価格固定のため一旦ヘッジを行い、商品の保有期間、保管コスト、金利を踏まえ、鞘関係を鑑みて限月や市場を乗り換えていく
- ・灯油の販売価格を入札などで単価契約した場合、先物を買っておけば購入価格が決まるので損をすることはない。
- ・灯油(冬季)仕入価格安定の為
- ・東京市場=海外先物市場=海外現物市場=為替=フレート全ての市場、イーブンポジションのヘッジ取引
- ・海外価格ベースでの購入価格に対しての国内市場ヘッジ
- ・限月間差による在庫オペレーション
- ・市場間格差によるアービトラージ
- ・製品の原料価格以下になったら買って行く
- ・海外で買った現物に対し、国内価格下落のリスクを避けるため、国内取引所で売ヘッジを行う。
- ・現在、考えていない
- ・原産地で直接購入する際、価格の下落をヘッジする
- ・現物に対する売りヘッジ、現物不足に対する買いヘッジ

Q5: 社内でのヘッジ取引等を決定する者(実行者)について。(その他)

- ・権限者により承認された者 (3社)
- •担当者 (2社)
- ・トレーダー (2社)
- ・行う場合は代表取締役 (1社)

Q6: 商品先物取引の利用限度額、限度数量等を設定しているか否か。(その他)

- •取引限度額 (1社)
- •VaR (1社)
- •必要数量 (1社)
- ·小売販売可能数量以内 (1社)
- ・全社販売数量の20%以内 (1社)

Q7: 商品先物市場の利用に係るリスク管理方法について。(その他)

- •社内システム (1社)
- ・数量、金額、現物との関係上で、一概には言えない (1社)
- ・損益管理のみ (1社)
- 予算を設定する (1社)
- ・状況を見ながら取引するか否か考える (1社)
- ・会社がリスクを負うほどは利用しない (1社)
- 詳細不明 (1社)

Q8:役員会等への商品先物市場利用状況の報告方法について。(その他)

- 毎週報告 (7社)
- ·毎日報告 (4社)
- ・利用ごとに報告 (3社)
- •特に報告なし(2社)
- ・社長には決算時のみ (1社)
- ・購入量がわかるように掲示 (1社)
- ・役員が利用している (1社)
- ・会計事務所との連絡を行う (1社)
- ・評価損益の報告を行う(評価損時はリポート提出) (1社)

Q9: 貴社の役員は商品先物取引についての理解がありますか。 (その他)

- ・会社役員全員が理解しているとは言い難い。(2社)
- ・会社役員は理解している。(1社)
- ・担当役員は反対している。(1社)

Q10:取引相手として商品取引員を選ぶ際の基準として重視する点。 (その他)

- ・会社の信頼性、世間的評判 (3社)
- ・担当者の人柄、熱心さ (2社)
- ・グループ、関係会社 (2社)
- ・穀物の受渡を希望する意見があった。(1社)
- ・受渡し実績 (1社)
- ・オンライントレードの機能、手数料 (1社)
- ・現在の商品取引(一般大豆)は売り手が有利なルールがある。売買は売り手と買い手が公平であるべきであり、不公平が続けば、取引に参加しなくなる。 (1社)
- ・現物化する際の枚数やその条件を調整する能力 (1社)